

産業情報いわて

VOL. 130

月刊 2013年5月号

【支援企業紹介】



株式
会社

平野製作所

リスクを受け入れ、^(P2)
グローバルに事業を展開



県内主要発注企業 外注ニーズ調査結果

(P4)

平成24年度下請取引条件調査結果

(P6)

「青森・秋田・岩手 3県合同商談会」
の開催について

(P6)

新任職員・コーディネーター紹介

(P7)

平成24年度工程改善研修会
活動成果発表会開催報告

(P7)

岩手県の物産と観光特別展開催報告
いわて特産品フェアご案内

(P7)

コーディネーター・アドバイザー紹介

(P8)



リスクを受け入れ、グローバルに事業を展開

創業から50年余、独自の加工ノウハウを基に県内機械加工業界を牽引してきた株式会社平野製作所。平野貴也社長は、リーマン・ショックや先代社長の急逝という難局も果敢に乗り越え、不況の時代も積極的な事業展開に取り組んでいる。岩手にいながらにしてグローバルな視点を持ち、日本のものづくりの可能性も信じている平野社長に伺った。

創業時から国内大手企業と取引 世界的な金融危機も体験した

2008年アメリカで起きたリーマン・ショックは、日本経済にも深刻な影響を与えた。特に急激に進んだ円高により、輸出企業は苦戦を強いられることになった。

「それは誰も経験したことがない事態でした。当社もそれまで拡大の一途だった売上がリーマン・ショックを境に大きく落ち込みました」。

北上市に本社を置く株式会社平野製作所の代表取締役、平野貴也さんが当時を振り返って語る。父であり、二人三脚で経営を担ってきた先代の平野豊社長が病に倒れ、代表取締役就任したのは、会社が

逆風のまっただ中にあった2009年のことだった。

平野製作所は、1961年(昭和36)に個人事業として創業間もなくから、県外の大手自動車・建設機械メーカーと取引を開始した。現在は小松製作所やティラドをはじめとする国内最大手メーカーから直接受注、その製品は全国はおろか世界へも輸出されている。さらに1988年には台湾の企業と業務提携をし、鋳物材料の現地調達に着手。以降は中国にも事業展開を果たして原材料はもちろん加工品も海外調達を可能にし、同業他社との大きな差別化を図ることに成功した。県内ではいち早くグローバル化に取り組んできた同社だけに、リーマン・ショックの影響は大きかったのだ。



- ①②新鋭マシニングセンターが並ぶ工場内。同社では「1個流し」という一人で製品の全工程を担当する方式を採用、小ロット・多品種にも対応している。
- ③鋤山開発等の大型建設機械に使用されるFWハウジングの製造ライン。このような大型部品を作るのが同社の強み。
- ④⑤嘱託社員をのぞいた社員の平均年齢は34歳。若いパワーが発展を支える。
- ⑥ISO9001をはじめとする品質管理・環境対応にも現場の社員が積極的に対応。
- ⑦完成品倉庫。顧客ニーズにスピーディに応えるため、ネットを使用した在庫管理システム(WMS)を導入している。
- ⑧高校野球の実力選手が揃う軟式野球部は、全国大会に出場するほどの強豪。
- ⑨2008年に完成した北工場。

グローバルな視点を保ちながら 日本のものでづくりを堅持する

この試練を乗り切る一手が、社内の生産システムの合理的な「変革」だった。

同社の製造拠点は現在、本社に付属する工場のほか同じ工業団地内に北工場、秋田県大仙市に秋田平野製作所がある。いっぽう海外には中国国内に5カ所、台湾に1カ所の提携企業があり、「変革」とはこの国内・海外の生産体制を柔軟に切り替えて、受注に対応していくことだった。「不況時に企業がやることは、人、モノ、金という投資環境の見直し」と、平野社長はいう。

それを可能にしたのが、長年培ってきた高い技術力。顧客のおよそ3割が創業時からの取引企業といい、大型建設機械のFWハウジングなど、同社を信頼して発注される部品は数多い。その一方で小ロット・多品種製造にも対応し、月産生産能力は

3000品目にも上る。合計70台を超えるマシニングセンターを有するのも、県内では屈指の規模だろう。これら設備投資にはセンターの設備貸与を積極的に使用、「設備貸与のお陰で今がある」と平野社長はいう。現在は、センター主催の商談会などに参加して新規顧客の開拓にも努めている。

一流企業との直取引で「外」への視点を得た平野社長は、「自動車(部品)をやるにはグローバルに展開していかないと今後は取り残される」と言い切る。国内市場の縮小が顕著な今、企業の目は東南アジアの可能性に向けられ、技術流出も始まっているからだ。しかし平野社長は、軸足はあくまで日本に据え、事業展開していくという。輸出も海外調達も、すべては「日本で利益を出すためにどうすればいいか」を考えての戦略なのだ。

「日本のものづくりってまだまだ捨てたもんじゃない」。逆境を越え、世界を知る平野社長の言葉には、確かな希望があった。



国内トップメーカーとの取引で学んだ「視点」

創業時から県外メーカーと取引し、現在の主要取引先も国内トップメーカー。当然条件や注文は厳しいのですが、世界的なものの考え方などお客様から教えられたことは大きい。これからは若手を超え、アジアを視野に入れて展開する時代でしょう。

代表取締役
平野貴也



会社名 株式会社 平野製作所
本社 北上市村崎野22-83-19
電話 0197-68-3111
代表者 平野貴也
創業 1961年4月
従業員 111名(2013年4月1日現在)
業種 金属機械加工業

URL <http://hirano-ss.co.jp/>

【支援企業紹介】北上市 株式会社平野製作所



特集 県内主要発注企業外注ニーズ調査結果

生産概況で「減少」とする品目が増加し、
見通しも輸送機器、電子部品などの分野で生産減か。

当センターでは県内の主要発注先を対象に「外注ニーズ調査」を実施しました。
受注活動の参考としていただくため、以下に調査結果の概要をお知らせします。

県内発注企業の生産状況

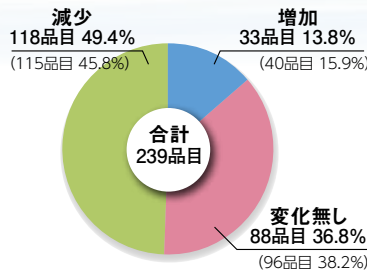
① 現況

回答企業数93社の生産概況を生産品目総数239品目についてみると、生産高(前年比)を「増加」とする品目が33品目13.8%(前年度40品目15.9%)、「変化なし」が88品目36.8%(前年度96品目38.2%)、「減少」が118品目49.4%(前年度115品目45.8%)となっており、前年度と比較して「増加」が7品目2.1ㇰ減少、「変化なし」が8品目1.4ㇰ減少、「減少」が3品目3.6ㇰ増加している【図-1】

これを製造分野別にみると、「増加」は電気音響が29.6%(前年度13.8%)で最も高く、次いで住宅関連が25.0%(前年度20.0%)となっている。「変化なし」は農林機器が71.4%(前年度57.1%)で最も高く、次いで通信機器が57.7%(前年度31.8%)となっている。「減少」は半導体が92.9%(前年度57.1%)で最も高く、次いで精密機器が88.9%(前年度41.2%)となっている。【図-2】

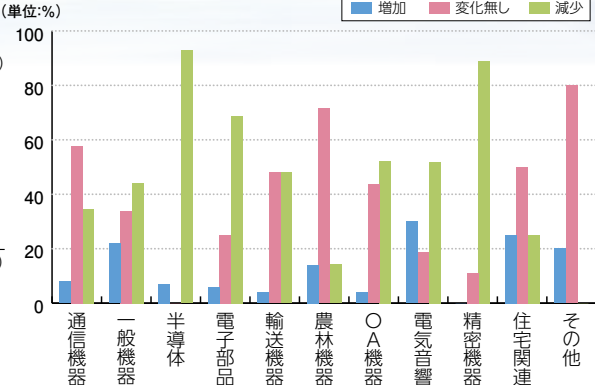
【図-1】生産品目でみる現況

※()内は前年度数値



【図-2】製造分野別でみる現況

単位: %



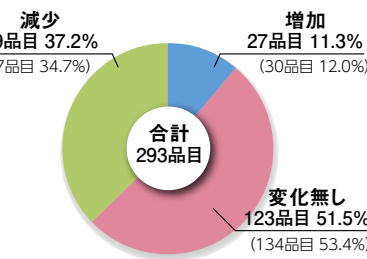
② 見通し

今後の見通しを生産品目総数239品目についてみると、「増加」が27品目11.3%(前年度30品目12.0%)、「変化なし」が123品目51.5%(前年度134品目53.4%)、「減少」が89品目37.2%(前年度87品目34.7%)となっており、前年度と比較して「増加」が3品目0.7ㇰ減少、「変化なし」が11品目1.9ㇰ減少、「減少」が2品目2.5ㇰ増加している。(図-3)【図-3】

これを製造分野別にみると、「増加」はOA機器が17.4%(前年度10.0%)で最も高く、次いで精密機器が16.7%(前年度23.5%)となっている。「変化なし」は農林機器が85.7%(前年度71.4%)で最も高く、次いで通信機器が73.1%(前年度22.7%)となっている。「減少」は輸送機器が72.0%(前年度40.0%)で最も高く、次いで電子部品が68.8%(前年度60.9%)となっている。【図-4】

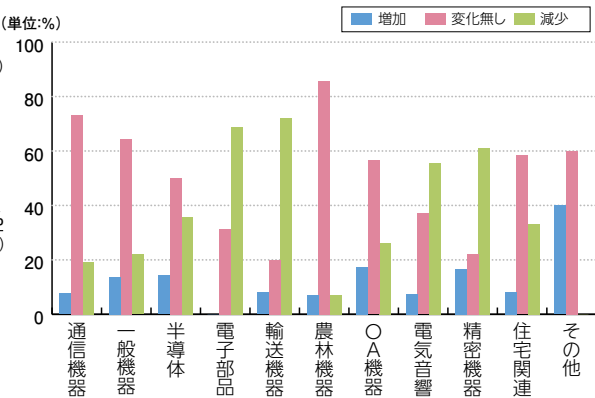
【図-3】生産品目でみる見通し

※()内は前年度数値



【図-4】製造分野別でみる見通し

単位: %



県内発注企業の外注状況

① 外注企業数

回答企業93社が外注している企業数は3,173社(延べ数、以下同じ)あり、これを県内及び県外別でみると、「県内」が1,037社で32.7%(前年度1,053社33.3%)、「県外」が2,136社で67.3%(前年度2,110社66.7%)となっており、前年度と比較して「県内」の割合が若干減少している。【図-5】

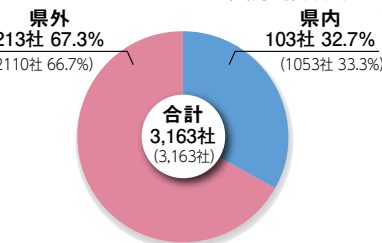
これを製造分野別にみると、精密機器が826社で最も多く、次いで一般機器が689社、OA機器が352社となっている。

さらに県内及び県外別で県内への外注割合が高い製造分野は、住宅関連の29社61.7%、電子部品の80社51.9%、農林機器の95社48.7%となっている。

逆に県外への外注割合が高い製造分野は、精密機器の695社84.1%、OA機器の274社77.8%、通信機器の160社68.7%となっている。【図-6】

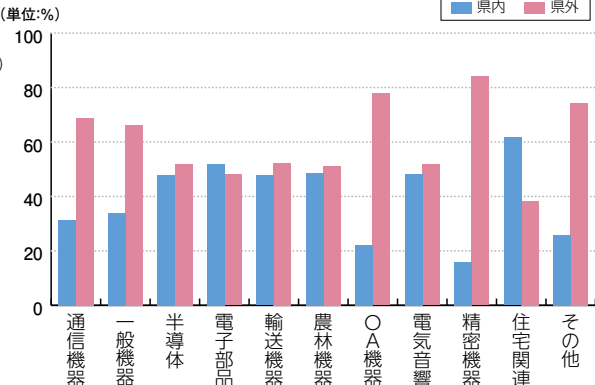
【図-5】県内及び県外別の外注企業数

※()内は前年度数値



【図-6】製造分野別外注企業割合

単位: 社



【図-7】県内及び県外別の外注金額

※()内は前年度数値

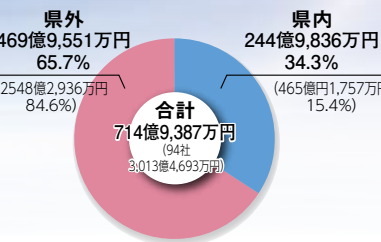
② 外注金額

回答企業93社の1年間での外注金額は、714億9,387万円(前年度は94社3,013億4,693万円)となっている。*

このうち県内への外注は244億9,836万円で34.3%(前年度465億1,757万円15.4%)、県外への外注は469億9,551万円で65.7%(前年度2,548億2,936万円84.6%)となっている。【図-7】

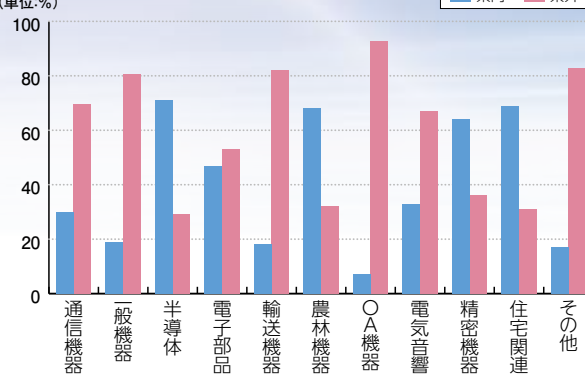
これを製造分野別にみると、県内への外注は半導体が70.8%で最も高く、次いで住宅関連が69.1%、農林機器が67.7%となっている。

一方、県外への外注についてみると、OA機器が92.8%で最も高く、次いで輸送機器が82.1%、一般機器が80.7%となっている。【図-8】



【図-8】製造分野別外注金額の割合

単位: %



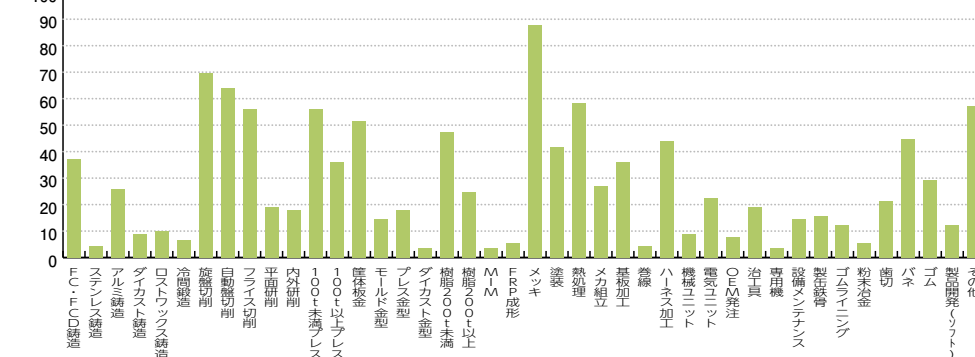
外注している加工内容

回答企業93社が外注している加工内容をみると、「メッキ」が78社87.6%と最も高く、次いで「旋盤切削」の62社69.7%、「自動盤」の57社64.0%となっている。【図-9】

これを県内及び県外別にみると、県内へは「メカ組立」及び「巻線」が75.0%で最も高く、次いで「専用機」が66.7%、「FC・FCD casting」が60.6%となっている。県外へは「ロストワックス casting」「冷間鍛造」及び「ダイカスト金型」が100.0%で最も高く、次いで「FRP成形」及び「粉末冶金」が80.0%、「ゴムライニング」が72.7%となっている。【図-10】

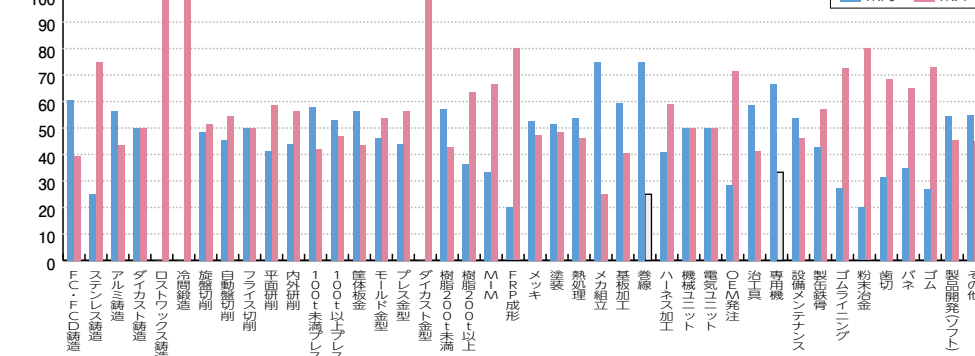
【図-9】加工内容別外注割合

単位: %



【図-10】加工内容別県内及び県外企業割合

単位: %

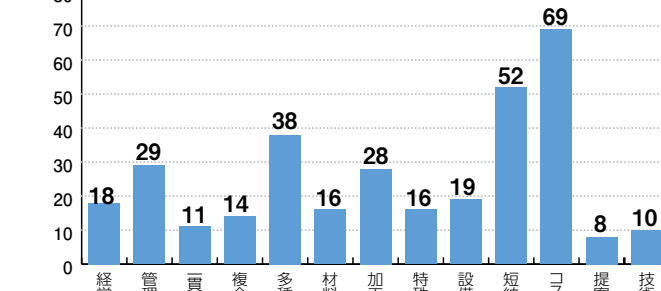


県内発注企業からの県内受注企業に求められる課題

県内の発注企業が、現在、県外の企業に外注している案件について、県内の企業に切替えるとした場合に求められる課題は、「コストダウンへの対応力」が69社(77.5%)、「短納期化への対応力」が52社(58.4%)、「多産少量生産への対応力」38社(42.7%)、「管理体制のレベル」29社(32.6%)、「加工精度」28社(31.5%)となっている。【図-11】

【図-11】外注企業(県内受注企業)に求められる課題

単位: 社



お問い合わせ

ものづくり振興グループ
TEL 019-631-3822
FAX 019-631-3830

平成24年度下請取引条件調査結果

「基本契約書を取り交わしている」72.9%
(前年76.2%)

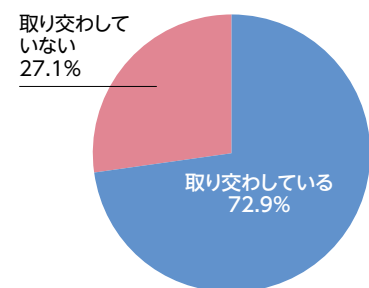
当センターでは、県内下請中小企業と親企業間の取引条件等の実態を把握するとともに、下請取引の適正化に資することを目的に、下請取引条件調査を実施した。
これによると、「基本契約書を取り交わしている」が72.9%と前年に比べ3.3ポイント減少と2年連続して悪化しており、残念な結果となった。
また、代金の受取方法については「全額現金」、「現金・手形併用」が、やや増加し、「全額ファクタリング」が減少していることがわかった。

調査対象 県内に事業所を置き、受注企業として登録している1,072企業
回答企業 450社(回収率42.0%)
調査時点 平成24年12月31日
※比率は小数点第二位を四捨五入したため、合計が100%にならない場合がある。

基本契約書の取り交わし
書面取引悪化(3.3ポイント減少)

全業種では、基本契約書を「取り交わしている」が72.9%(前年76.2%)、「取り交わしていない」が27.1%(前年23.8%)となっている。
業種別割合にみると、精密機械器具、電気機械器具、金属製品は「取り交わしている」が高く、それぞれ90.9%、82.3%、78.4%となっている。反対に、繊維製品は「取り交わしていない」が高く、61.3%であった。

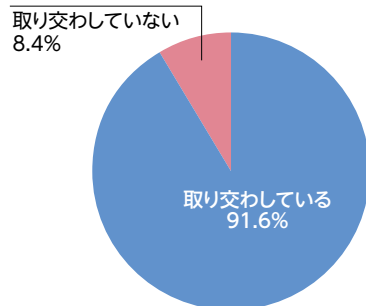
基本契約書の取り交わしの有無



注文書の取り交わし
書面取引悪化(1.3ポイント減少)

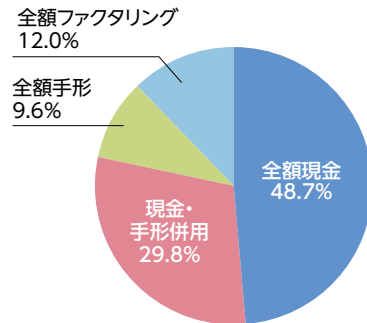
全業種では、注文書を「取り交わしている」が91.6%(前年92.9%)、「取り交わしていない」が8.4%(前年7.7%)となっている。
業種別割合にみると、鉄鋼・非鉄金属、輸送用機械器具、精密機械器具は「取り交わしている」が高く、全て100.0%となっている。反対に、金属製品、繊維製品は「取り交わしていない」が高く、それぞれ13.8%、12.9%となっている。

注文書の取り交わしの有無



代金の受取方法

全業種では、「全額現金」48.7%(前年47.5%)、「現金・手形併用」29.8%(前年28.7%)、「全額ファクタリング」12.0%(前年14.2%)、「全額手形」9.6%(前年9.6%)となっている。
業種別割合にみると、輸送用機械器具、繊維製品、電気機械器具は「全額現金」が高く、鉄鋼・非鉄金属、一般機械器具、金属製品は「現金・手形併用」が高い結果となっている。



調査の結果「下請代金法(下請代金支払遅延等防止法)」の違反事案が見受けられます。

当センターには、「顧問弁護士への相談」のほか、裁判外紛争解決手続き(ADR)のための「下請かけこみ寺」の制度があります。得意先(親企業)との取引上のトラブルで困っていることがありましたらご相談ください。

お問い合わせ先 TEL019-631-3822
ものづくり振興グループ

※詳しい調査結果は、センターのホームページ「産業情報いわて25年5月号」(<http://www.joho-iwate.or.jp/sangyo/>)で公開します。

青森・秋田・岩手

3県合同商談会の開催について

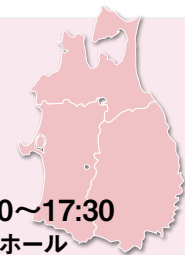
(公財)いわて産業振興センターでは、北東北3県の(公財)21あおり産業総合支援センター及び(公財)あきた企業活性化センターとの共催で標記商談会を開催いたします。

この商談会は、関東地区の発注企業の皆様と、青森・秋田・岩手県内のそれぞれに特色を持った受注企業の方々一堂に会して、個別商談や情報交換等をしていただくため開催するものです。

この機会に是非ご参加いただき、北東北3県における新規取引先の開拓や、新たなパートナーづくりにご活用くださいますようご案内申し上げます。

開催日 平成25年7月9日(火) 13:00~17:30
開催場所 東京流通センター第一展示場 Aホール
(東京都大田区平和島6-1-1)
実施内容 受・発注参加企業における面談形式の商談
参加対象 関東地区を中心とした発注企業(メーカー・商社)50社
青森・秋田・岩手の各県財団に登録している受注企業 180社
申込締切日 平成25年5月17日(金)
お申し込み お問い合わせ ものづくり振興グループ 取引支援チーム 藤沢
TEL:019-631-3822 FAX:019-631-3830
E-mail:sitauke@joho-iwate.or.jp

ご案内



新任職員・
コーディネーター
紹介

センターに4月から新たに勤務する職員、
コーディネーターをご紹介します。



総務・金融グループ主事
夏谷智之

学ぶべきことがたくさんある中で、まずはひとつひとつの仕事大切に、研鑽に励む所存です。故郷で、故郷のために仕事ができることの誇りを胸に、職務に邁進してまいります。よろしくお願ひします。



総務・金融グループ
金融専門員
藤田克彦

東日本大震災に係る高度化資金貸付業務において、一日でも早く被災企業の皆様の復旧・復興が果たせるよう迅速に対応して参りたいと思いますので、よろしくお願ひします。



産業支援グループ 参事
熊谷 健

およそ10年ぶりのセンター勤務となります。前回は取引支援で200社近い県内外の企業様を訪問し、多くの方々にお付き合いただきました。今回の勤務におきましても、総合支援チームの業務を通して、皆様から信頼していただけるよう頑張ります。



産業支援グループ
コーディネーター
伊藤 朗

本年度より窓口相談コーディネーターを担当させていただきます。企業様のヒト、モノ、カネ、情報といった経営資源の課題について、民間コンサル会社で得た知見を活かし、微力ながらお手伝いできればと考えます。よろしくお願ひします。



ものづくり振興グループ
主幹 高田 吉弘

自動車関連を担当することになりました。まだまだ学ばべきこともたくさんありますが、これまでの経験を生かし、岩手県の産業振興のお役に立てるよう精一杯頑張ります。よろしくお願ひします。



ものづくり振興グループ
主幹 菊地 諭

本年度から研究開発支援に係る管理法人業務の経理、検査対応等を担当します。東日本大震災からの復興支援を祈りつつ日々頑張りますので、よろしくお願ひします。



ものづくり振興グループ
コーディネーター
羽田 孝一

本年度から、いわて産業振興センターのコーディネーターとして勤めることとなり、自動車産業に42年間関わって来た経験を生かし、皆様のお役にたてるように精一杯頑張らせて頂き成果を出して行きたいと思っています。



次世代モビリティプロジェクト
地域連携コーディネーター
本村八郎

岩手県の産学の活性化に向けて、次世代モビリティ事業に関するプロジェクトを通して、少しでも貢献したいと考えています。初めての仕事ですが、意欲を持って取り組みます。今後ともよろしくお願ひします。

平成24年度工程改善研修会活動成果発表会を開催しました

いわて産業振興センターでは、岩手県内ものづくり企業の製造技術向上を目的として、関東自動車工業(株)(現 トヨタ自動車東日本(株))OBを講師として工程改善研修会を実施しております。工程改善研修会は「トヨタ生産方式自主研究会」をモデルとし、県内5社程度をグループング、各社の工程を教材として学習する、実践形式のセミナーです。
去る3月12日に平成24年度の活動の集大成として「工程改善研修会活動成果発表会」を盛岡市・ホテルルイズで開催いたしました。

発表会では、平成24年度の参加企業(株)平野製作所(北上市)、(株)本興製工所(花巻市)、(株)小山田工業所(盛岡市)、東北日東工業(株)(花巻市)、和同産業(株)(花巻市)が成果を発表し、次年度以降の活動を宣言しました。また、特別講演としてトヨタ自動車東日本(株)名誉顧問の内川晋氏から工程改善のあり方について講演いただきました。当日は、産業界・行政関係者等計124名が来場し、県内での工程改善への取り組み意識の高まりが感じられました。



【工程改善事業に関するお問合せ】

ものづくり振興グループ 取引支援チーム 鈴木
電話:019-631-3822FAX:019-631-3830
E-mail:sitauke@joho-iwate.or.jp
URL:<http://www.joho-iwate.or.jp/kaizen/index23.html>

第42回 岩手県の物産と観光特別展(日本橋高島屋展)開催しました

東京都 日本橋高島屋 8階催会場及びギャラリーにおいて平成25年3月20日~25日までの6日間「第42回日本橋高島屋展」を開催しました。高島屋開店80周年にあたる今年は、県内83企業が出展し、80周年記念と銘打った商品を中心に各出展者が展示販売に努めました。

観光面では、復興支援パネル展示やバスガイドによる観光案内のほか、本年4月より放送される連続テレビ小説「あまちゃん」に合わせて、久慈地域を重点的にPRする為、土日に屋上で、郷土芸能「ナニヤドヤラ」の披露、郷土料理「まめぶ汁」の振舞、「アマリン」と「タベルンジャー」の観光PRを行いました。売上は、81,987千円(速報)と、盛況のうちに終了しました。



つなげよう復興 つづけよう応援
第6回 いわて特産品フェア

●主催 いわての物産展等実行委員会((公財)いわて産業振興センター)、岩手県
●お問合せ いわての物産展等実行委員会事務局 ☎ 019-631-3824

今回は、「あまちゃん」放送に合わせて、オープニングには「海女の塩どら」のプレゼント、26日(日)には久慈地域の郷土料理「まめぶ汁」のお振舞いを行います。岩手県内の美味しいもの、優れた工芸品を一堂に取り揃え、皆さまのご来場を心よりお待ちしております。



日時 2013年5月24日金~29日水
午前10時~午後7時(最終日午後5時終了)
会場 新江ノ島パルクアベニュー・カワトク
7F/催事場&ダイヤモンドホール
1F/店頭&エレベーターホール&店内案内所前特設会場

連続テレビ小説
「あまちゃん」パネル展 入場無料
●主催 NHKサービスセンター
・番組紹介パネルのほか、メイキング映像などがご覧いただけます。



コーディネーター・ アドバイザー紹介

今年度、センターの事業に協力いただいている
コーディネーター、アドバイザーの方々です。
皆様のところに訪問した際には、よろしくお願いいたします。



金融専門員
玉木 良洋
金融事業に関する
管理業務



金融専門員
藤田 克彦
金融事業に関する
管理業務



コーディネーター
佐々木 隆
窓口相談



参与
兼田 光治
貸与事業に関する
管理業務



金融専門員
津田 真治
金融事業に関する
管理業務



コーディネーター
伊藤 朗
窓口相談



コーディネーター
石川 篤
北いわて産業支援、
受発注に関する相談



農商工連携推進員
伊藤 利光
農商工連携ファンド



販路開拓推進員
山下 恵
販路開拓事業



販路開拓推進員
伊藤 俊治
販路開拓事業



コーディネーター
手代木 勝
工程改善研修会



コーディネーター
齋 巖
工程改善研修会



コーディネーター
羽田 孝一
工程改善研修会



取引支援コーディネーター
菊池 元昭
受発注に関する相談



取引支援コーディネーター
菅原 敬
受発注に関する相談



プロジェクトディレクター
久郷 和美
次世代モビリティ
プロジェクト



地域連携コーディネーター
本村 八郎
次世代モビリティ
プロジェクト



地域連携コーディネーター
増田 亜由美
次世代モビリティ
プロジェクト



事業化マネージャー
藤枝 賢之助
新素材・加工産業集積
プロジェクト



事業化アドバイザー
山脇 昇
新素材・加工産業集積
プロジェクト



事業化コーディネーター
鈴木 淳一
新素材・加工産業集積
プロジェクト



産学連携コーディネーター
熊谷 和彦
産学官連携の推進